

青年海外協力隊・日系社会青年ボランティア「現職教員特別参加制度」

「現職教員特別参加制度」とは？

公立学校及び国立大学附属学校の教員が、現職の身分を保持したまま、JICA青年海外協力隊・日系社会青年ボランティアに参加できる制度



教員が開発途上国で教育協力を実践することで、問題への対処能力や指導力の向上など教員の資質向上が期待される他、国際教育の推進にも有意義

青年海外協力隊

自分の知識や技術を活かし、途上国のために貢献したいという日本の若者(20～39歳)を公募し、約2年間のボランティアとして派遣する制度

派遣実績累計(H21.1現在)
84カ国 約32,500人

日系社会青年ボランティア

中南米地域の日系社会で日本語教育分野での協力が中心

派遣実績累計(H21.1現在)
9カ国 約1,000人

「現職教員特別参加制度」の特徴

◆ 応募にあたって、教育委員会・国立大学法人を通じて、文部科学省からJICAに推薦するシステムを採用

◆ 現職教員が参加しやすいよう、以下の点に配慮

- 文部科学省からJICAに推薦した教員について、一次選考における技術試験を免除
- 訓練及び派遣期間を4月から翌々年の3月までの2年間に短縮(通常は2年3ヶ月)
→学年に合わせた形での派遣を実現

派遣実績

※()はH20は日系社会青年ボランティア短期派遣者の内数。H21以降は通常の長期派遣。

派遣年度	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21(予定)
応募者数	158名	177名	147名	164名	183名	167名	147名	144(21)名
派遣者数	63名	56名	64名	83名	87名	83名	80(6)名	83(11)名